

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2007年11月)

発表日 2007年12月10日(月)

～原材料高、改正建築基準法、食料品・日用品値上げなど、下押し材料ばかりが目立つ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)			
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
06年 11	48.9	47.5	49.6	56.0	49.7	49.3	48.1	56.2	46.4	43.3	49.7	59.0
12	48.9	47.6	50.2	54.5	48.9	47.9	49.8	53.3	46.4	43.7	50.1	56.0
07年 1	47.2	45.7	47.3	56.3	50.9	50.6	49.8	55.1	44.4	41.3	47.1	58.3
2	49.2	47.9	49.8	55.9	52.1	52.3	49.6	55.9	46.8	44.1	49.8	57.4
3	50.8	49.9	50.9	56.3	51.3	51.6	47.9	56.6	47.8	45.2	50.1	59.2
4	49.7	48.2	50.4	57.1	51.9	51.4	50.7	57.2	46.8	44.1	49.7	57.9
5	46.8	46.4	45.9	50.7	50.0	50.0	47.7	55.0	44.0	42.3	44.7	53.4
6	46.0	45.1	46.2	51.2	48.4	47.9	48.6	50.9	43.9	41.9	46.3	52.0
7	44.7	42.8	47.4	51.2	46.7	46.0	46.3	52.0	41.5	38.4	45.7	52.0
8	44.1	43.7	43.1	48.3	46.5	46.1	46.3	49.7	42.1	40.7	43.3	49.1
9	42.9	41.7	43.5	48.8	46.0	45.8	44.9	49.6	40.2	37.8	43.5	49.1
10	41.5	41.3	41.0	43.8	43.1	42.8	42.1	46.6	39.8	37.5	43.4	47.4
11	38.8	38.4	38.8	41.9	38.8	38.4	37.9	43.1	38.4	36.8	40.6	44.4

前年差

06年 11	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 0.1
12	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 2.5
07年 1	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.0
2	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 3.6
3	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 5.6
4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.9
5	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 8.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0
6	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 7.3
7	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.8
8	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 11.5	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 10.3
9	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 12.4	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 11.8
10	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 12.7	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 13.8
11	▲ 10.1	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 14.1	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 13.1	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 9.1	▲ 14.6

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

季節調整値	景気の現状判断(方向性)							
	DI				前月差			
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
06年 11	50.2	49.2	50.4	57.6	-1.3	-1.1	-0.9	-2.1
12	50.6	48.8	52.2	57.1	0.4	-0.3	1.7	-0.5
07年 1	49.0	47.2	50.4	57.2	-1.6	-1.6	-1.8	0.0
2	49.5	48.3	50.0	56.6	0.5	1.1	-0.5	-0.6
3	47.9	46.7	48.2	54.6	-1.6	-1.5	-1.7	-1.9
4	47.3	45.7	47.8	54.5	-0.6	-1.0	-0.4	-0.1
5	46.2	45.2	45.7	52.4	-1.2	-0.6	-2.1	-2.2
6	46.0	45.0	46.6	52.1	-0.1	-0.2	0.8	-0.2
7	45.2	43.8	46.7	50.9	-0.9	-1.2	0.1	-1.2
8	44.1	43.6	43.7	48.0	-1.0	-0.2	-2.9	-2.9
9	42.9	42.3	43.0	46.7	-1.2	-1.4	-0.7	-1.3
10	42.0	42.2	41.1	43.4	-0.9	-0.1	-1.9	-3.3
11	39.7	39.6	39.3	42.9	-2.3	-2.6	-1.8	-0.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所試算

○ 現状、先行きとも大幅に低下

11月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I（方向性）が38.8と前月から▲2.7ポイント低下し、8ヵ月連続で50を下回った。また、先行き判断D Iも33.8と前月から▲4.3ポイント低下している。なお、季節性を排除するために季節調整をかけた場合には、現状判断D Iは全体で39.7（10月42.0）、家計動向関連が39.6（10月42.2）、企業動向関連が39.3（10月41.1）、雇用関連が42.9（10月43.4）となる。現状判断、先行き判断とも低下幅が大きい上、ほとんどの分野で悪化するなど総崩れ状態で、かなり弱めの結果である。景気ウォッチャー調査は元々2007年入り頃から弱めの動きが続いていたが、特にここ数ヶ月間の落ち込み度合いは急激だ。

○ 原材料価格の高騰や建築基準法改正の影響が下押し

企業動向関連では、原材料価格高騰の影響が収益面での下押し要因になっているとのコメントが引き続き多くみられる。外部環境が厳しくなるなかでは、価格転嫁はなかなか実現できないようだ。また、先月に続いて、改正建築基準法に伴う混乱の悪影響を指摘するコメントも多かった。受注の急減や建材需要の大幅な落ち込みなどが指摘されており、影響は深刻である。また、建設業だけでなく、家具や住宅関連設備、建設資材向けの輸送需要減など、周辺業界にまで悪影響が一部波及している模様である。11月に入れば、最悪期は脱した程度のコメントはみられるかと筆者は期待していたのだが、今月分のコメントでは、状況がマシになったとのコメントは特になかった。混乱はまだまだ収束に向かっていないようだ。ほかにも、鉱工業生産では持ち直しているIT関連財について、急激に進む価格低下を懸念する声があったほか、受注が11月以降急速に鈍っているとの声も聞かれるなど、気になる意見もあった。

○ 生活必需品の価格上昇が消費抑制に繋がっている

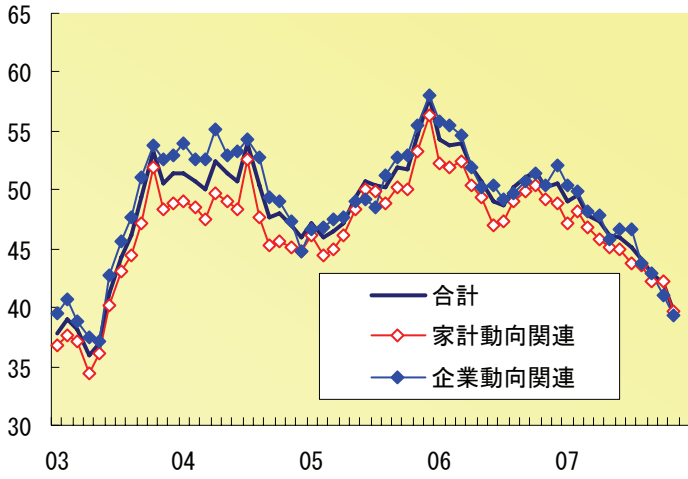
家計動向関連も大幅に低下した。百貨店やスーパー、コンビニ、衣料品専門店など、財関連は軒並み低下したことに加え、旅行等のサービス関連も低下した。自動車が多少健闘していることを除けば、11月はほぼ総崩れだった。10月には、気温の低下に伴って秋物衣料に動きが出るなどの明るい話題も少しはあったが、11月に入って消費は再び悪化した模様だ。販売不振の理由として挙げられているのが、ガソリンや灯油、食料品、身の回り品などの価格上昇である。生活必需品の価格上昇が家計の実質購買力を奪うため、消費者は支出にかなり慎重になっているとの声が多い。結果、消費者の低価格志向は一段と強まるほか、不要不急なことには極力出費しないなど、節約ムードが蔓延し、生活防衛色が強くなっているようだ。このところの景気ウォッチャー調査は他の消費関連統計と比べて弱めに出る傾向があるため即断は禁物だが、この調子でいくと、10-12月期の個人消費には期待できないだろう。

そのほか、住宅関連は、法改正に伴う建設現場大混乱の影響で急低下している。

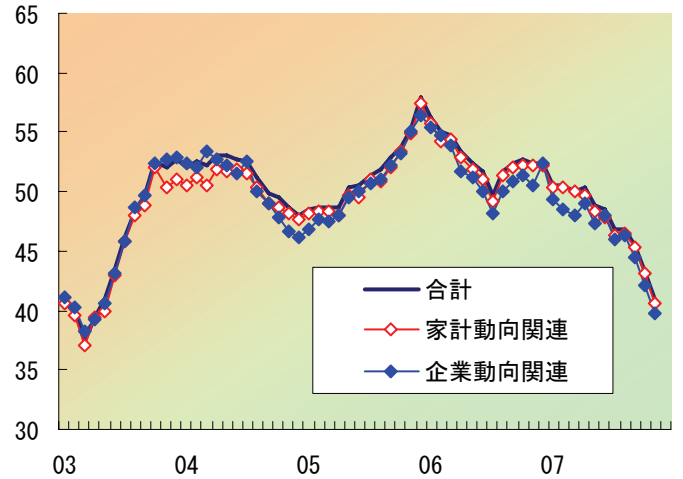
○ 好調だった雇用にも影が

雇用動向関連は今月もやや低下した。水準も4ヵ月連続で50を下回っている。求人減少などを指摘する声が多い。他の雇用関連統計で求人数の減少等の動きが確認されていることも整合的な結果である。一時期と比べて雇用の逼迫感は若干和らいでいる模様である。2007年前半の景気減速の影響を受けて雇用需要が鈍化している可能性もあるため、注意が必要だろう。今週金曜日に公表される日銀短観では、雇用判断DIの結果などにも注目したい。

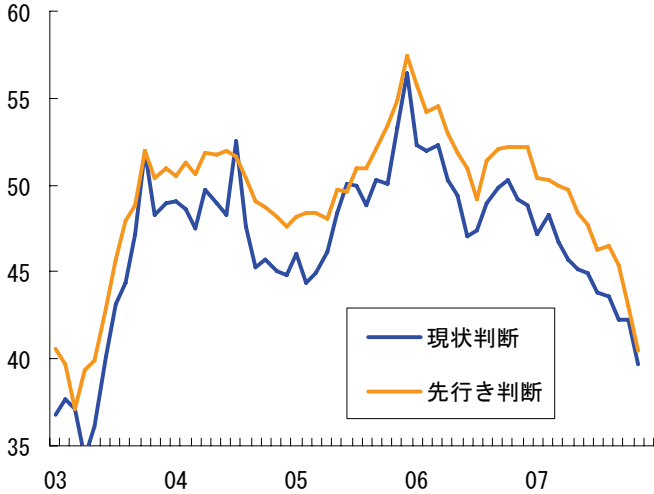
景気の現状判断D I（方向性、季調値）



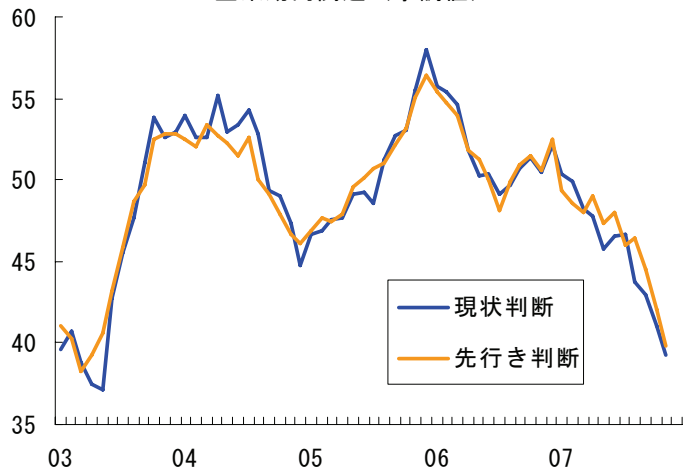
景気の先行き判断D I（方向性、季調値）



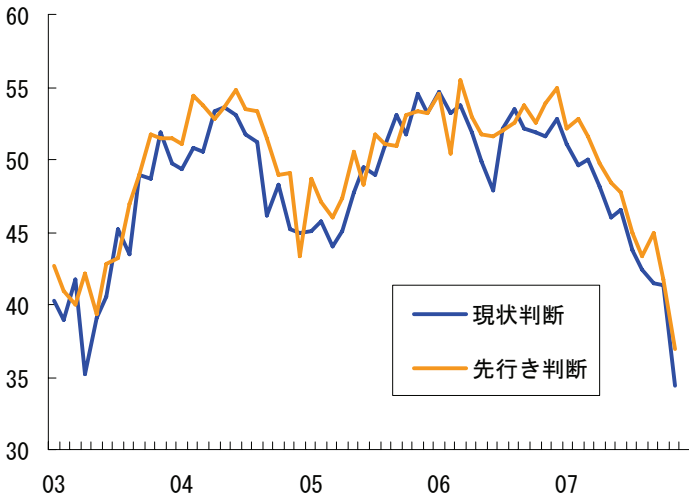
家計動向関連（季調値）



企業動向関連（季調値）



住宅関連（季調値）



雇用関連（季調値）

